



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 貴雄 TEL 03-3269-5111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,316	7.7	1,377	34.9	1,626	30.3	1,320	37.2
2024年3月期	21,651	△2.8	1,021	△8.4	1,248	△7.5	962	1.5

(注) 包括利益 2025年3月期 767百万円 (△71.9%) 2024年3月期 2,731百万円 (98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	297.41	—	5.7	4.9	5.9
2024年3月期	216.74	—	4.4	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,384	24,279	70.2	5,341.87
2024年3月期	33,316	23,799	69.2	5,190.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,450百万円 2024年3月期 23,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,974	△2,287	△326	7,579
2024年3月期	992	△700	△240	7,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	177	18.5	0.8
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	176	13.4	0.7
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		18.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	3.5	640	△6.0	760	△7.0	540	△30.1	123.01
通期	24,000	2.9	1,330	△3.5	1,540	△5.3	1,200	△9.1	273.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,450,000株	2024年3月期	4,450,000株
2025年3月期	59,994株	2024年3月期	9,961株
2025年3月期	4,439,190株	2024年3月期	4,440,039株

(注) 2025年3月25日開催の取締役会決議に基づき、50,000株(99,050千円)の自己株式を2025年3月26日に取得しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）のわが国経済は、賃上げによる個人消費の増加が内需を押し上げると期待されましたが、海外経済減速や物価高が重石となり伸び悩みました。また、鉱工業生産の基調判断については7月以降「一進一退」に据え置かれ、また米国の関税政策などで先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中で当社グループの連結売上高は23,316百万円で前期比1,664百万円の増収でした。損益では営業利益1,377百万円（前期比356百万円の増益）、経常利益1,626百万円（同377百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,320百万円（同357百万円の増益）となりました。売上数量が伸び悩む状況が続きましたが、一方で製品価格改定による採算の良化や原価抑制に努めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当社単独では売上数量が伸び悩みましたが製品価格改定より売上高は増収、一方で賃上げ、投資設備完成による減価償却費およびメンテナンス費用などの負担が増加して経常利益は減益となりました。当期純利益は投資有価証券売却益により増益となりました。

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1～12月です。主要取引先の増産などの影響で売上数量は増加し、現地通貨と円貨で増収増益となりました。九州紙工㈱は売上数量が増加して増収増益となりました。㈱ネスコは主要顧客との取引が好調で増収、追加の与信費用が負担となりましたが増益となりました。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の2社は会計期間が1～12月です。山陰製袋工業㈱は売上数量が増加して増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期比2.1%の減少となりました。農水産物、飼料、合成樹脂、セメントの用途が大きく減少した他、その他鉱産物、プラスターの用途が減少しました。米麦、砂糖・甘味、その他食品及びその他の用途は前期の数量を上回りました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は原燃料費上昇によるコスト高を理由として値上がりした後、高止まりしています。

当社の売上数量は前期比1.6%の増加となりました。業界の傾向と同じく、その他鉱産物、セメント、プラスター、その他の用途が減少し、米麦、砂糖・甘味、その他食品の用途は増加しました。合成樹脂、飼料、農水産物、化学薬品の用途は、業界の傾向に反して増加に転じました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量はセメント用途が減少しましたが、塩および米麦用途で増注となり、全体で前期比5.0%の増加でした。タイ昭和パックス㈱の当連結会計年度（1～12月）は主要取引先の増産もあり、売上数量は前期比10.1%の増加でした。山陰製袋工業㈱の当連結会計年度（1～12月）は米麦袋が減少しましたが、一般袋で一部ユーザーの増注もあり、売上数量は前期比1.7%の増加となりました。

当セグメントの連結売上高は15,294百万円で、前期に対して1,470百万円の増収になりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当連結会計年度の出荷量は前期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、ナフサ価格の高騰による値上げに加えて物流費など諸経費の上昇によるコスト高を理由に値上がり後、高止まりしています。

当社の売上数量は業界の傾向と同様に産業用、農業用ともに減少し、合計では前期比1.0%の減少となりました。産業用ではストレッチフィルム「エスラップ」、アスベスト隔離シート、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が増加しましたが、熱収縮包装フィルム「エスタイト」は減少しました。農業用では「バーナルハウス」等ハウスフィルムで微増となりましたが、牧草用途で微減となりました。

当セグメントの連結売上高は4,278百万円で、前期に対して172百万円の増収になりました。

○コンテナ

フレキシブルコンテナの業界全体の当連結会計年度の出荷量は国内生産品と海外生産品を合わせると化学工業品、窯業土石品、食品、その他の用途が増加となりましたが、合成樹脂、飼料の用途が大きく減少しました。全体では前期から増加となりました。海外からの輸入量全体は前期から増加しました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は米麦用途で大きく減少し、前期比3.0%の減少となりました。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は新規用途が増注となり、前期比27.1%の増加となりました。ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前期比28.5%の大幅減少となりました。

当セグメントの連結売上高は1,884百万円で、前期に対して192百万円の減収でした。

○不動産賃貸

当連結会計年度に新規の賃貸契約があり、当セグメントの連結売上高は227百万円となり、前期から4百万円の増収でした。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は33,384百万円で、前連結会計年度末に比べて67百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金495百万円、有形固定資産672百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金600百万円および退職給付に係る資産118百万円です。主な減少要因は受取手形及び売掛金172百万円および投資有価証券1,562百万円です。

負債合計は9,105百万円で、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しました。主な増加要因は営業外電子記録債務261百万円です。主な減少要因は支払手形及び買掛金329百万円および繰延税金負債436百万円です。

純資産合計は24,279百万円で、前連結会計年度末に比べて479百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金1,142百万円および為替換算調整勘定543百万円です。主な減少要因はその他有価証券評価差額金1,176百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少の7,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,974百万円（前期比981百万円の収入増）となりました。この主な内訳は税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費700百万円および貸倒引当金の増加額159百万円による資金の増加、売上債権の減少額229百万円、仕入債務の減少額367百万円および法人税等の支払額482百万円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,287百万円（同1,586百万円の支出増）となりました。この主な内訳は投資有価証券売却による収入289百万円、有形固定資産の取得による支出989百万円および定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額1,419百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は326百万円（同85百万円の支出増）となりました。この主な内訳は配当金の支払額177百万円です。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
自己資本比率 (%)	66.2	66.0	67.5	69.2	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	22.8	23.3	25.0	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.6	1.7	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	184.5	192.4	124.6	88.0	135.5

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、売上数量を採算確保の上で回復していくことが急務となります。一方で賃上げ、投資設備完成による減価償却費およびメンテナンス費用などの負担が増加し、引き続き利益圧迫要因となることは避けられない見込みです。

当社グループの次期の業績は、売上高24,000百万円（伸長率2.9%）、営業利益1,330百万円（伸長率△3.5%）、経常利益1,540百万円（伸長率△5.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（伸長率△9.1%）を見込みます。

なお、連結子会社である㈱ネスコにおいて、同社の取引先に対する債権につき期日が経過しても売掛金が入金されない事態となり、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。詳細は添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。当該損失の見込額が算定できた時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448,214	8,943,586
受取手形及び売掛金	6,480,890	6,308,855
電子記録債権	970,024	980,961
商品及び製品	1,415,030	1,346,559
仕掛品	146,033	186,762
原材料及び貯蔵品	1,453,685	1,525,233
その他	249,521	325,050
貸倒引当金	△184,782	△356,313
流動資産合計	18,978,618	19,260,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983,891	9,536,298
減価償却累計額	△6,543,118	△6,748,824
建物及び構築物（純額）	2,440,772	2,787,474
機械装置及び運搬具	11,031,341	11,860,940
減価償却累計額	△9,854,722	△10,129,099
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,619	1,731,841
土地	933,583	958,414
建設仮勘定	536,301	257,774
その他	884,686	929,209
減価償却累計額	△802,229	△822,593
その他（純額）	82,457	106,615
有形固定資産合計	5,169,734	5,842,120
無形固定資産		
ソフトウェア	276,733	241,044
無形固定資産合計	276,733	241,044
投資その他の資産		
投資有価証券	7,368,472	5,806,011
退職給付に係る資産	1,382,659	1,500,729
繰延税金資産	52,528	65,303
その他	164,721	676,918
貸倒引当金	△76,571	△8,300
投資その他の資産合計	8,891,811	8,040,662
固定資産合計	14,338,279	14,123,826
資産合計	33,316,898	33,384,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264,952	2,935,672
電子記録債務	1,154,035	1,166,713
短期借入金	1,199,340	1,179,214
未払法人税等	291,410	328,254
賞与引当金	389,739	418,049
設備関係支払手形	12,148	1,265
営業外電子記録債務	105,591	367,529
その他	696,937	678,343
流動負債合計	7,114,154	7,075,041
固定負債		
長期借入金	42,169	31,171
繰延税金負債	2,035,064	1,598,640
役員退職慰労引当金	59,591	62,349
退職給付に係る負債	127,199	169,180
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	129,877	163,832
その他	4,523	704
固定負債合計	2,402,820	2,030,273
負債合計	9,516,975	9,105,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	16,836,668	17,979,321
自己株式	△9,441	△108,553
株主資本合計	17,757,574	18,801,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,702,212	2,525,984
為替換算調整勘定	839,430	1,383,341
退職給付に係る調整累計額	746,490	740,411
その他の包括利益累計額合計	5,288,133	4,649,737
非支配株主持分	754,214	828,356
純資産合計	23,799,922	24,279,208
負債純資産合計	33,316,898	33,384,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,651,665	23,316,657
売上原価	17,833,989	19,050,670
売上総利益	3,817,676	4,265,987
販売費及び一般管理費	2,796,099	2,888,233
営業利益	1,021,577	1,377,754
営業外収益		
受取利息	12,549	34,740
受取配当金	189,551	192,835
為替差益	11,407	21,590
その他	28,269	20,886
営業外収益合計	241,777	270,051
営業外費用		
支払利息	9,803	15,267
その他	4,846	5,907
営業外費用合計	14,649	21,175
経常利益	1,248,704	1,626,630
特別利益		
固定資産売却益	3,301	764
投資有価証券売却益	83,339	255,231
特別利益合計	86,641	255,996
特別損失		
固定資産除却損	325	4,576
特別損失合計	325	4,576
税金等調整前当期純利益	1,335,020	1,878,051
法人税、住民税及び事業税	399,466	517,572
法人税等調整額	16,468	14,677
法人税等合計	415,935	532,250
当期純利益	919,084	1,345,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43,268	25,547
親会社株主に帰属する当期純利益	962,353	1,320,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	919,084	1,345,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986,134	△1,176,929
為替換算調整勘定	368,980	604,345
退職給付に係る調整額	456,926	△6,078
その他の包括利益合計	1,812,041	△578,663
包括利益	2,731,126	767,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,736,637	681,857
非支配株主に係る包括利益	△5,510	85,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	16,051,917	△9,441	16,972,822
当期変動額					
剰余金の配当			△177,601		△177,601
親会社株主に帰属する当期純利益			962,353		962,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	784,751	-	784,751
当期末残高	640,500	289,846	16,836,668	△9,441	17,757,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,716,937	507,348	289,563	3,513,849	770,310	21,256,982
当期変動額						
剰余金の配当						△177,601
親会社株主に帰属する当期純利益						962,353
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	985,275	332,082	456,926	1,774,284	△16,095	1,758,188
当期変動額合計	985,275	332,082	456,926	1,774,284	△16,095	2,542,940
当期末残高	3,702,212	839,430	746,490	5,288,133	754,214	23,799,922

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	16,836,668	△9,441	17,757,574
当期変動額					
剰余金の配当			△177,600		△177,600
自己株式の取得				△99,112	△99,112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,253		1,320,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,142,652	△99,112	1,043,539
当期末残高	640,500	289,846	17,979,321	△108,553	18,801,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	3,702,212	839,430	746,490	5,288,133	754,214	23,799,922
当期変動額						
剰余金の配当						△177,600
自己株式の取得						△99,112
親会社株主に帰属する当期純利益						1,320,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176,228	543,910	△6,078	△638,396	74,142	△564,253
当期変動額合計	△1,176,228	543,910	△6,078	△638,396	74,142	479,285
当期末残高	2,525,984	1,383,341	740,411	4,649,737	828,356	24,279,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,020	1,878,051
減価償却費	623,026	700,154
長期前払費用償却額	303	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240,314	159,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,831	28,310
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,060	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,750	△18,451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,105	50,466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63,761	2,757
受取利息及び受取配当金	△202,100	△227,575
支払利息	9,803	15,267
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,301	△764
有形固定資産除却損	325	1,326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,339	△255,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△531,516	229,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△312,202	80,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,083	△367,208
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△46,596	△109,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,697	△75,209
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	164,656	91,531
その他	31,907	60,028
小計	1,039,281	2,243,075
利息及び配当金の受取額	202,100	227,575
利息の支払額	△11,273	△14,571
法人税等の支払額	△237,625	△482,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,482	1,974,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501,198	△1,964,092
定期預金の払戻による収入	447,980	544,566
有形固定資産の取得による支出	△655,751	△989,831
有形固定資産の売却による収入	3,755	1,736
無形固定資産の取得による支出	△82,308	△46,524
投資有価証券の取得による支出	△20,272	△121,974
投資有価証券の売却による収入	107,364	289,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,431	△2,287,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,992	△20,126
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,833	△10,998
自己株式の取得による支出	—	△99,112
配当金の支払額	△177,601	△177,600
非支配株主への配当金の支払額	△10,585	△11,138
その他の支出	△6,982	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,994	△326,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,688	272,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,745	△367,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,726,270	7,947,016
現金及び現金同等物の期末残高	7,947,016	7,579,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報の注記)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社の連結子会社である㈱ネスコ(以下「ネスコ」)において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いました。当該の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続く、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当連結会計年度末の売掛債権残高381,755千円の取立不能または取立遅延のおそれのある対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。現在も係争継続中ですが、引き続き当該取引先に対し支払義務の履行を求めていきます。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である山陰パックス有限会社(以下「山陰パックス」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、山陰パックスとの間で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

山陰パックスは、当社グループにおいてクラフト紙袋関連資材の販売を展開してまいりましたが、今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中と効率化を進めることを目的として、吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年3月25日
合併契約締結日	2025年3月25日
合併契約承認時株主総会開催日	2025年6月27日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2026年1月1日(予定)

(注) 本合併は、山陰パックスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、同社において合併契約の承認に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、山陰パックスを消滅会社とする吸収合併の方式により、山陰パックスは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社と完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要

(1) 名称	山陰パック有限会社
(2) 所在地	島根県出雲市斐川町富村1337番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古田 修一
(4) 事業内容	クラフト紙袋関連資材の販売
(5) 資本金	3 百万円
(6) 設立年月日	1983年 5 月17日
(7) 発行済株式数	2, 000株
(8) 決算期	12月
(9) 大株主及び持株比率 (2025年 3 月31日現在)	昭和パックス (株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2024年12月期
純資産	257, 010千円
総資産	314, 403千円
1 株当たり純資産	128, 505. 41円
売上高	64, 648千円
営業利益	1, 931千円
経常利益	34, 938千円
当期純利益	30, 787千円
1 株当たり当期純利益	15, 393. 95円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社グループが取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,824,301	4,105,785	2,077,467	-	20,007,554	1,421,564	21,429,119
その他の収益	-	-	-	222,546	222,546	-	222,546
外部顧客に対する売上高	13,824,301	4,105,785	2,077,467	222,546	20,230,101	1,421,564	21,651,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,824,301	4,105,785	2,077,467	222,546	20,230,101	1,421,564	21,651,665
セグメント利益	1,068,125	178,138	18,309	126,583	1,391,157	52,922	1,444,079
セグメント資産	16,597,238	3,476,532	1,458,460	721,639	22,253,871	1,915,066	24,168,937
その他の項目							
減価償却費	455,899	57,120	13,617	33,022	559,660	17,552	577,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299,639	71,610	4,361	134,940	510,551	3,388	513,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,294,702	4,278,367	1,884,641	-	21,457,710	1,631,776	23,089,487
その他の収益	-	-	-	227,170	227,170	-	227,170
外部顧客に対する売上高	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント利益	1,345,553	172,766	42,066	116,239	1,676,626	141,986	1,818,612
セグメント資産	17,885,655	3,172,528	1,163,699	812,376	23,034,259	1,966,351	25,000,610
その他の項目							
減価償却費	497,758	62,046	10,268	44,284	614,356	18,512	632,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	865,720	69,209	3,845	145,111	1,083,887	2,258	1,086,146

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,230,101	21,684,880
「その他」の区分の売上高	1,421,564	1,631,776
連結財務諸表の売上高	21,651,665	23,316,657

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,391,157	1,676,626
「その他」の区分の利益	52,922	141,986
全社費用（注）	△422,502	△440,858
連結財務諸表の営業利益	1,021,577	1,377,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,253,871	23,034,259
「その他」の区分の資産	1,915,066	1,966,351
全社資産（注）	9,147,960	8,383,912
連結財務諸表の資産合計	33,316,898	33,384,523

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	559,660	614,356	17,552	18,512	45,814	67,284	623,026	700,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,551	1,083,887	3,388	2,258	32,716	157,794	546,656	1,243,940

- (注) 1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に本社システム等への、当連結会計年度については主に本社ビルのリニューアル工事等への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
18,658,880	2,250,297	742,487	21,651,665

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,125,158	1,044,575	5,169,734

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
19,427,546	2,878,822	1,010,538	23,316,906

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,758,220	1,083,899	5,842,120

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,190円 43銭	1株当たり純資産額	5,341円87銭
1株当たり当期純利益金額	216円 74銭	1株当たり当期純利益金額	297円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	962,353	1,320,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	962,353	1,320,253
期中平均株式数(株)	4,440,039	4,439,190

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動については2025年4月24日に別途開示しております。